

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年02月13日

計画の名称	施設整備による島の「滞在魅力化」計画												
計画の期間	令和05年度 ~ 令和06年度 (2年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	海士町												
計画の目標	<p>海士町内において、「還流シェアハウス」や「還流シェアオフィス」、「ヘリコプター格納庫」を整備し、海士町への移住者の増加を図る。</p> <p>「還流シェアハウス」の整備では、町内の空き家を活用した滞在施設を整備する。それにより移住定住者だけではなく、若い世代を中心とした個人や企業・大学といった海士町と関連のあるいわゆる関係人口等が、仕事やフィールドワーク（研究）ワーケーション、二拠点居住といった時代に応じた多様なニーズに応えられるようにし、一時的に島に中長期滞在する際にも、魅力的な住環境や滞在方法を提供できるようにする。上記のような人材の受け入れを促進することによって、新たな関係人口創出や、その関わりの創出がきっかけでさらに本移住や定住につながるが見込まれるため、これらの取り組みをとおして結果的な海士町への定住促進を図る。</p> <p>「還流シェアオフィス」では、既存施設を整備し上記のような世の中の多様なニーズに応えられるような滞在活動場所の確保を行う。「ヘリコプター格納庫」の整備では、防災時の自衛隊等の受け入れ拠点であり、緊急輸送時における拠点でヘリポート内にヘリコプターを1基常駐させるために格納庫を整備し、緊急時においても円滑に業務が遂行できるようにすることで町民等の安心安全が向上し海士町への定住促進を図る。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	353	A	353	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R 5	R 7	R 8
1	還流シェアハウスの常時入居者数			
	還流シェアハウスの常時入居者数 整備軒数6軒×各物件の入居定員4名＝常時入居者合計24名（最大） 1か月～1年間の中で、一時滞在期間を希望者に選んでもらい、各シェアハウスに4人住んでいる状態を維持することを目指す	0人	12人	24人
2	還流シェアオフィス改修後、3年間の交流人口・施設利用日数			
	還流シェアオフィス改修後、3年間の交流人口・施設利用日数 施設利用者＝各年度の施設利用申請書を基に利用者数・利用日数を集計・確認する	50人	75人	125人
3	海士町内にヘリコプターの常駐化			
	海士町内にヘリコプターの常駐化 現在：0日	0日	365日	365日

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
広域連携事業	A11-001	定住促進	離島	海士町	直接	海士町	-	-	還流シェアハウス整備事業	内装、外壁改修	海士町						200	-		
	A11-002	定住誘引	離島	海士町	直接	海士町	-	-	多機能型（シェアオフィス）整備事業	外構改修、内装改修	海士町						103	-		
	A11-003	定住基盤	離島	海士町	直接	海士町	-	-	定住基盤強化事業	ヘリコプター格納庫整備	海士町						50	-		
												小計						353		
												合計							353	

# 事前評価チェックシート

計画の名称： 施設整備による島の「滞在魅力化」計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が離島振興計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 一の離島を越える広域的な地域活性化を図る目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備が図られている。	○